



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー
コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹村 潔
(氏名) 小野 孝夫
配当支払開始予定日

TEL 0263-52-2918
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,229	17.4	22	—	73	—	△25	—
23年3月期	8,715	—	△1,001	—	△880	—	△1,347	—

(注) 包括利益 24年3月期 △47百万円 (—%) 23年3月期 △1,430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.65	—	—	—	0.2
23年3月期	△141.40	—	—	—	△11.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,412	11,723	76.1	1,230.06
23年3月期	16,012	11,819	73.8	1,240.08

(参考) 自己資本 24年3月期 11,723百万円 23年3月期 11,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△419	△949	△47	2,671
23年3月期	447	1,083	△95	4,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	—	—
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	66	—	0.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		41.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	6.2	100	—	125	—	40	—	4.20
通期	10,500	2.6	270	—	320	335.4	160	—	16.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,066,872 株	23年3月期	10,066,872 株
② 期末自己株式数	24年3月期	535,677 株	23年3月期	535,607 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,531,222 株	23年3月期	9,531,916 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,239	17.5	94	—	147	—	56	—
23年3月期	8,715	△8.5	△1,000	—	△879	—	△1,346	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.93	—
23年3月期	△141.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
24年3月期	15,498	—	11,824	76.3	—	1,240.58	
23年3月期	16,007	—	11,814	73.8	—	1,239.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,824百万円 23年3月期 11,814百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	4.1	180	—	205	—	125	—	13.11
通期	10,200	△0.4	350	269.2	400	171.2	240	324.7	25.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(重要な後発事象)	30
6. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災により落ち込んでいた生産活動が徐々に回復し、景気は持ち直しの兆しが見えましたが、欧州での金融不安や円高の進行などによる景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、利益改善を目的としたコスト構造の見直しと採算管理の徹底など「事業構造改革」に取り組み、生産性向上、原価低減、固定費削減等を着実に実行し、改革を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は102億2千9百万円（対前年同期比17.4%増）、営業利益2千2百万円（前年同期は営業損失10億1百万円）、経常利益7千3百万円（前年同期は経常損失8億8千万円）、当期純損失2千5百万円（前年同期は当期純損失13億4千7百万円）となりました。

なお、平成24年3月9日に公表いたしました当社連結子会社タイサンコー（THAI SANKO CO., LTD.）におけるタイ王国での洪水による建物・設備等の固定資産の浸水被害につきましては、保険金の受取3億4千1百万円を特別利益に、災害による損失3億2千6百万円を特別損失に計上いたしました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

【精密部品製造及びユニット加工事業】

精密部品製造及びユニット加工事業の当連結会計年度の売上高は102億2千1百万円（対前年同期比17.7%増）となりました。

製品別売上の内訳は、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品54億9百万円（対前年同期比13.8%増）、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品19億2千9百万円（対前年同期比38.6%増）、複写機・プリンター等の事務機関連製品17億4千4百万円（対前年同期比11.7%増）その他11億3千8百万円（対前年同期比16.7%増）となりました。

【その他の事業】

その他の事業の売上高は7百万円（対前年同期比75.2%減）となりました。

〔次期の見通し〕

次期の我が国経済の見通しといたしましては、欧州での金融不安や円高の進行、原油価格高騰など厳しい外部環境が続くものと思われれます。さらに電機関連の海外生産に続き、自動車関連についても海外生産シフトの加速が予想され、国内の仕事量の減少による競合各社との競争激化が予想されます。

このような状況のもと当社は、初の海外拠点としてタイ王国にて量産を開始いたします。海外拠点の強みを生かしたグローバルでの営業活動を強化し、また、事業体質強化のための「事業構造改革」をさらに推し進めていく所存であります。

平成25年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高105億円、営業利益2億7千万円、経常利益3億2千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ14億5千万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、4億1千9百万円と前年同期と比べ8億6千7百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益1千万円に、減価償却費4億4千9百万円の計上や保険金の受取3億4千1百万円などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加8億9千6百万円、仕入債務の減少1億8千4百万円や割増退職金等の支払3億1千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9億4千9百万円と前年同期と比べ20億3千2百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億円及び有価証券の償還による収入18億3百万円などによる資金の増加がありましたが、有価証券の取得による支出20億円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円及び有形固定資産の取得による支出9億3千3百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千7百万円と前年同期と比べ4千8百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	73.8%	76.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	13.5%	15.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注1) 前連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成22年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) 有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、7円とさせていただきます。

また次期の配当金につきましては、不透明な経営環境を総合的に勘案して当期と同額の7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社(連結子会社1社、非連結子会社1社)より構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

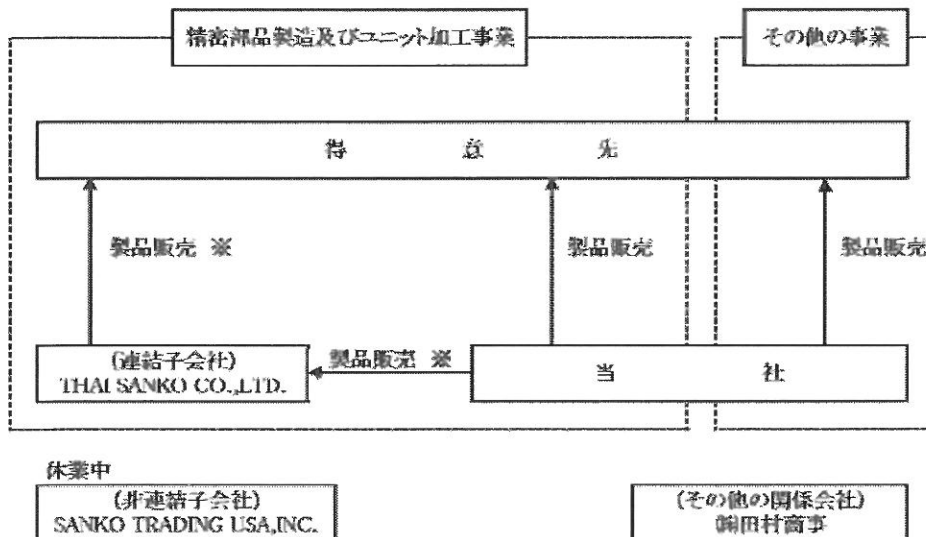
(精密部品製造及びユニット加工事業)

当社は主に、自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品などのプレス製品、プラスチック製品及びプレス金型、プラスチック金型並びに組立製品の製造・販売を行っております。

(その他の事業)

省力化機器等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

◎経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給する事によって、お互いの福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、円高や、電力不足の不安など、非常に厳しい状況に置かれることは必至と言わざるを得ません。生産の海外移転に拍車がかかり、国内需要の減少は避けられません。このような環境の中で当社グループは利益重視の経営、海外での受注拡大の方針で成長、盤石な経営基盤を築いてまいります。

① 売り上げの拡大

自動車産業の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートグリッド関連製品について新規顧客の開拓も含め受注活動を強化します。

② 収益力強化

生産現場では、自動化、省人化、歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善スピードをアップさせます。

③ グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO., LTD. の生産体制を早期に確立させ、お客様のニーズに応えます。タイ国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車電装製品がメインですが、タイよりアセアン諸国への輸出も視野に入れています。

④ 技術力強化

プラスチック金型の内製化率を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。開発技術では長年培ってきた駆動モジュール開発力を自動車産業に対し提案営業を実施していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,621,684	2,671,335
受取手形及び売掛金	3,279,606	※1 4,170,906
有価証券	1,801,528	2,000,000
製品	132,809	142,636
仕掛品	546,856	545,190
原材料及び貯蔵品	349,567	283,711
繰延税金資産	213,393	220,331
その他	92,160	72,927
流動資産合計	11,037,606	10,107,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,606,469	5,855,077
減価償却累計額	△3,931,841	△4,045,185
建物及び構築物 (純額)	1,674,628	1,809,891
機械装置及び運搬具	7,583,187	6,834,218
減価償却累計額	△6,461,193	△5,892,093
機械装置及び運搬具 (純額)	1,121,994	942,125
工具、器具及び備品	587,015	608,192
減価償却累計額	△495,685	△516,966
工具、器具及び備品 (純額)	91,330	91,226
土地	795,807	845,406
建設仮勘定	124,788	152,597
有形固定資産合計	3,808,548	3,841,247
無形固定資産	22,837	26,133
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,116,038	※2 1,402,375
その他	30,059	37,198
貸倒引当金	△2,129	△1,400
投資その他の資産合計	1,143,967	1,438,173
固定資産合計	4,975,353	5,305,554
資産合計	16,012,959	15,412,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,123	2,553,196
賞与引当金	151,000	116,000
その他	319,862	295,770
流動負債合計	3,207,986	2,964,966
固定負債		
繰延税金負債	20,732	50,921
退職給付引当金	651,419	352,709
役員退職慰労引当金	44,030	50,380
資産除去債務	269,244	269,638
固定負債合計	985,426	723,649
負債合計	4,193,412	3,688,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,864,366	4,791,481
自己株式	△231,268	△231,281
株主資本合計	11,910,409	11,837,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97,544	△96,267
為替換算調整勘定	6,682	△17,266
その他の包括利益累計額合計	△90,862	△113,533
純資産合計	11,819,546	11,723,976
負債純資産合計	16,012,959	15,412,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,715,716	10,229,633
売上原価	8,553,493	9,068,216
売上総利益	162,222	1,161,416
販売費及び一般管理費		
運賃	357,443	345,920
役員報酬	76,470	55,360
給料及び手当	264,368	255,619
賞与引当金繰入額	20,083	15,196
退職給付引当金繰入額	19,144	8,240
役員退職慰労引当金繰入額	7,810	6,350
減価償却費	11,621	19,971
研究開発費	163,796	136,738
その他	243,235	295,815
販売費及び一般管理費合計	1,163,973	1,139,212
営業利益又は営業損失(△)	△1,001,750	22,204
営業外収益		
受取利息	1,840	2,197
有価証券利息	24,601	13,557
受取配当金	12,581	13,762
助成金収入	71,626	22,863
その他	14,108	9,923
営業外収益合計	124,756	62,305
営業外費用		
為替差損	3,299	9,790
その他	193	1,223
営業外費用合計	3,492	11,014
経常利益又は経常損失(△)	△880,486	73,494
特別利益		
固定資産売却益	3,985	3,109
退職給付制度終了益	—	306,323
受取保険金	—	341,138
その他	319	—
特別利益合計	4,304	650,571
特別損失		
固定資産売却損	6,584	4,124
固定資産除却損	9,091	20,727
減損損失	10,468	29,701
投資有価証券評価損	60,549	16,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807	—
割増退職金等	—	316,008
災害による損失	—	326,027
その他	185	—
特別損失合計	347,688	713,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,223,870	10,725
法人税、住民税及び事業税	13,429	12,300
法人税等調整額	110,478	23,654
法人税等合計	123,907	35,954
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,347,777	△25,228
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△1,347,777	△25,228

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,347,777	△25,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,764	1,277
為替換算調整勘定	6,682	△23,949
その他の包括利益合計	△83,082	△22,671
包括利益	△1,430,859	△47,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,430,859	△47,900
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
当期首残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
当期首残高	6,307,470	4,864,366
当期変動額		
剰余金の配当	△95,326	△47,656
当期純損失(△)	△1,347,777	△25,228
当期変動額合計	△1,443,103	△72,885
当期末残高	4,864,366	4,791,481
自己株式		
当期首残高	△230,909	△231,268
当期変動額		
自己株式の取得	△359	△13
当期変動額合計	△359	△13
当期末残高	△231,268	△231,281
株主資本合計		
当期首残高	13,353,872	11,910,409
当期変動額		
剰余金の配当	△95,326	△47,656
当期純損失(△)	△1,347,777	△25,228
自己株式の取得	△359	△13
当期変動額合計	△1,443,462	△72,898
当期末残高	11,910,409	11,837,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,780	△97,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,764	1,277
当期変動額合計	△89,764	1,277
当期末残高	△97,544	△96,267
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	6,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,682	△23,949
当期変動額合計	6,682	△23,949
当期末残高	6,682	△17,266
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,780	△90,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,082	△22,671
当期変動額合計	△83,082	△22,671
当期末残高	△90,862	△113,533
純資産合計		
当期首残高	13,346,091	11,819,546
当期変動額		
剰余金の配当	△95,326	△47,656
当期純損失（△）	△1,347,777	△25,228
自己株式の取得	△359	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,082	△22,671
当期変動額合計	△1,526,544	△95,570
当期末残高	11,819,546	11,723,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,223,870	10,725
減価償却費	455,171	449,586
減損損失	10,468	29,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△319	△729
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△35,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,970	△298,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,390	6,350
受取利息及び受取配当金	△39,022	△29,518
受取保険金	—	△341,138
固定資産売却損益(△は益)	2,599	1,014
固定資産除却損	9,091	20,727
災害損失	—	326,027
特別退職金	—	316,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807	—
投資有価証券評価損益(△は益)	60,549	16,750
売上債権の増減額(△は増加)	717,622	△896,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△282,105	57,748
仕入債務の増減額(△は減少)	473,512	△184,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,595	100,459
その他	12,614	△12,789
小計	410,884	△463,152
利息及び配当金の受取額	53,036	26,682
法人税等の支払額	△15,921	△8,194
特別退職金の支払額	—	△316,008
保険金の受取額	—	341,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,999	△419,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,750,000	—
定期預金の払戻による収入	1,250,000	500,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△9,000,000
有価証券の償還による収入	2,901,746	8,803,736
有形固定資産の取得による支出	△310,002	△933,844
有形固定資産の売却による収入	13,922	8,941
無形固定資産の取得による支出	△9,386	△11,066
投資有価証券の取得による支出	△5,096	△301,215
投資有価証券の売却による収入	3,919	—
保険積立金の積立による支出	—	△13,899
その他	△11,846	△1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,256	△949,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△359	△13
配当金の支払額	△95,606	△47,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,965	△47,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,609	△33,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,428,680	△1,450,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,003	4,121,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,121,684	※1 2,671,335

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 THAI SANKO CO., LTD.
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 SANKO TRADING USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社の資産、売上高等から見て、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 (SANKO TRADING USA, INC.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
4 会計処理基準に関する事項	THAI SANKO CO., LTD. の決算日は3月31日であります。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品 (金型を除く)、仕掛品 (金型を除く) 及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品 (金型) 及び仕掛品 (金型) 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、確定拠出年金制度への移行により、当連結会計年度の特別利益「退職給付制度終了益」として11,959千円を計上しております。また、退職一時金制度への移行に伴う過去勤務債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）における定額法により処理しております。 また、当連結会計年度に希望退職を募集した結果、相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益「退職給付制度終了益」として294,363千円を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,429千円は、「為替差損」3,299千円、「その他」193千円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,654千円	※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 54,564千円 ※2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,654千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 440,781千円 無形固定資産 7,064千円 合計 447,846千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 434,902千円 無形固定資産 7,878千円 合計 442,781千円
2 減損損失 10,468千円	2 減損損失 29,701千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	—	—	10,066,872
合計	10,066,872	—	—	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	534,231	1,376	—	535,607
合計	534,231	1,376	—	535,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	—	—	10,066,872
合計	10,066,872	—	—	10,066,872
自己株式				
普通株式 (注)	535,607	70	—	535,677
合計	535,607	70	—	535,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,621,684千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 500,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,121,684千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,671,335千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,671,335千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度において新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次の通りであります。 建物及び構築物 4,973千円 資産除去債務 269,244千円	

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス内容及び顧客の種類等により事業セグメントを識別しており、「精密部品製造及びユニット加工事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密部品製造及びユニット加工事業」は、自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品などのプレス製品、プラスチック製品及びプレス金型、プラスチック金型並びに組立製品の製造・販売を行っております。「その他の事業」は、省力化機器等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	精密部品製造及びユニット加工事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,684,122	31,594	8,715,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,684,122	31,594	8,715,716
セグメント利益又は損失(△)	Δ 1,007,508	5,757	Δ 1,001,750
セグメント資産	15,997,198	15,761	16,012,959
その他の項目			
減価償却費	454,104	1,067	455,171
減損損失	10,468	—	10,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407,829	—	407,829

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	精密部品製造及び ユニット加工事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,221,789	7,843	10,229,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,221,789	7,843	10,229,633
セグメント利益	20,427	1,776	22,204
セグメント資産	15,409,687	2,905	15,412,593
その他の項目			
減価償却費	448,606	979	449,586
減損損失	29,701	—	29,701
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	865,603	—	865,603

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	133,147	118,780	14,366
	債券	801,528	800,531	996
	その他	—	—	—
	小計	934,675	919,311	15,363
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	467,886	579,642	△111,755
	債券	499,250	500,000	△750
	その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,967,136	2,079,642	△112,505
合計	2,901,812	2,998,954	△97,141	

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について60,549千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	27,457	17,205	10,251
	債券	100,960	100,000	960
	その他	—	—	—
	小計	128,417	117,205	11,211
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	559,643	665,682	△106,039
	債券	698,560	700,000	△1,440
	その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	3,258,203	3,365,682	△107,479
合計	3,386,621	3,482,888	△96,267	

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について16,750千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,433</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">538,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△877,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,038</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">66,299千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,660</td> </tr> </table>	賞与引当金	61,064千円	退職給付引当金	263,433	繰越欠損金	538,821	その他	283,866	繰延税金資産小計	1,147,186	評価性引当金	△877,148	繰延税金資産合計	270,038	圧縮記帳積立金	66,299千円	特別償却準備金	8,663	その他	2,414	繰延税金負債合計	77,377	繰延税金資産の純額	192,660	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,147</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">635,949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033,928</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△800,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,444</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,409</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,790千円	退職給付引当金	133,147	繰越欠損金	635,949	その他	221,041	繰延税金資産小計	1,033,928	評価性引当金	△800,484	繰延税金資産合計	233,444	圧縮記帳積立金	57,732千円	特別償却準備金	4,996	その他	1,305	繰延税金負債合計	64,034	繰延税金資産の純額	169,409
賞与引当金	61,064千円																																																
退職給付引当金	263,433																																																
繰越欠損金	538,821																																																
その他	283,866																																																
繰延税金資産小計	1,147,186																																																
評価性引当金	△877,148																																																
繰延税金資産合計	270,038																																																
圧縮記帳積立金	66,299千円																																																
特別償却準備金	8,663																																																
その他	2,414																																																
繰延税金負債合計	77,377																																																
繰延税金資産の純額	192,660																																																
賞与引当金	43,790千円																																																
退職給付引当金	133,147																																																
繰越欠損金	635,949																																																
その他	221,041																																																
繰延税金資産小計	1,033,928																																																
評価性引当金	△800,484																																																
繰延税金資産合計	233,444																																																
圧縮記帳積立金	57,732千円																																																
特別償却準備金	4,996																																																
その他	1,305																																																
繰延税金負債合計	64,034																																																
繰延税金資産の純額	169,409																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,331千円減少し、法人税等調整額は8,331千円増加しております。</p>																																																

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から28～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(1) 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

期首残高	268,674千円
時の経過による調整額	569
期末残高	269,244

(2) 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期首残高	269,244千円
時の経過による調整額	393
期末残高	269,638

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,240円08銭	1株当たり純資産額	1,230円06銭
1株当たり当期純損失金額	141円40銭	1株当たり当期純損失金額	2円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,819,546	11,723,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,819,546	11,723,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,531,265	9,531,195

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	△1,347,777	△25,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△1,347,777	△25,228
期中平均株式数(株)	9,531,916	9,531,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969,683	2,425,182
受取手形	502,343	617,027
売掛金	2,777,263	3,560,860
有価証券	1,801,528	2,000,000
製品	132,809	142,636
仕掛品	546,856	545,190
原材料及び貯蔵品	349,567	281,946
前払費用	11,123	4,505
繰延税金資産	213,393	220,331
未収収益	1,861	1,491
未収入金	14,263	15,730
未収消費税等	52,067	—
未収還付法人税等	9,361	4,166
その他	2,773	1,858
流動資産合計	10,384,897	9,820,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,447,116	5,448,382
減価償却累計額	△3,793,286	△3,890,491
建物(純額)	1,653,830	1,557,891
構築物	159,352	159,352
減価償却累計額	△138,554	△141,537
構築物(純額)	20,797	17,815
機械及び装置	7,498,388	6,755,480
減価償却累計額	△6,386,892	△5,820,388
機械及び装置(純額)	1,111,496	935,092
車両運搬具	84,798	78,737
減価償却累計額	△74,300	△71,705
車両運搬具(純額)	10,497	7,032
工具、器具及び備品	586,855	600,786
減価償却累計額	△495,684	△516,208
工具、器具及び備品(純額)	91,170	84,578
土地	743,145	743,145
建設仮勘定	6,500	—
有形固定資産合計	3,637,438	3,345,555
無形固定資産		
ソフトウェア	17,025	16,703
電話加入権	5,811	5,811
無形固定資産合計	22,837	22,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,384	1,391,721
関係会社株式	828,895	828,895
出資金	1,235	1,090
長期貸付金	—	55,000
長期前払費用	13,945	9,925
その他	14,756	24,670
貸倒引当金	△2,129	△1,400
投資その他の資産合計	1,962,087	2,309,903
固定資産合計	5,622,363	5,677,973
資産合計	16,007,260	15,498,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,601	99,838
買掛金	2,549,489	2,453,358
未払金	174,613	114,382
未払費用	55,375	41,423
未払法人税等	21,310	24,292
未払消費税等	12,409	60,749
前受金	4,925	—
預り金	21,075	24,139
賞与引当金	151,000	116,000
設備関係支払手形	19,159	6,174
その他	10,800	10,756
流動負債合計	3,207,761	2,951,115
固定負債		
繰延税金負債	20,732	50,921
退職給付引当金	651,419	352,709
役員退職慰労引当金	44,030	50,380
資産除去債務	269,244	269,638
固定負債合計	985,426	723,649
負債合計	4,193,187	3,674,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,760	8,403
圧縮記帳積立金	97,645	105,254
別途積立金	5,500,000	4,000,000
繰越利益剰余金	△970,492	535,103
利益剰余金合計	4,865,574	4,874,423
自己株式	△231,268	△231,281
株主資本合計	11,911,617	11,920,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97,544	△96,267
評価・換算差額等合計	△97,544	△96,267
純資産合計	11,814,072	11,824,185
負債純資産合計	16,007,260	15,498,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,715,716	10,239,514
売上原価		
期首製品たな卸高	103,991	132,809
当期製品製造原価	8,582,311	9,058,537
合計	8,686,303	9,191,347
期末製品たな卸高	132,809	142,636
製品売上原価	8,553,493	9,048,711
売上総利益	162,222	1,190,802
販売費及び一般管理費		
運賃	357,443	345,920
役員報酬	76,470	55,360
給料及び手当	264,368	235,810
賞与引当金繰入額	20,083	15,196
退職給付引当金繰入額	19,144	8,240
役員退職慰労引当金繰入額	7,810	6,350
減価償却費	11,620	19,348
研究開発費	163,796	136,738
その他	242,028	273,025
販売費及び一般管理費合計	1,162,765	1,095,991
営業利益又は営業損失(△)	△1,000,542	94,811
営業外収益		
受取利息	1,840	1,320
有価証券利息	24,601	13,557
受取配当金	12,581	13,762
受取手数料	4,803	4,772
助成金収入	71,626	22,863
その他	9,304	5,150
営業外収益合計	124,756	61,427
営業外費用		
為替差損	3,299	7,537
その他	193	1,223
営業外費用合計	3,492	8,761
経常利益又は経常損失(△)	△879,278	147,477
特別利益		
固定資産売却益	3,985	8,201
退職給付制度終了益	—	306,323
その他	319	—
特別利益合計	4,304	314,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6,584	4,124
固定資産除却損	9,091	20,727
減損損失	10,468	11,931
投資有価証券評価損	60,549	16,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,807	—
割増退職金等	—	316,008
その他	185	—
特別損失合計	347,688	369,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,222,661	92,459
法人税、住民税及び事業税	13,429	12,300
法人税等調整額	110,478	23,654
法人税等合計	123,907	35,954
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,346,569	56,504

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	14,807	12,760
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	2,801	422
特別償却準備金の取崩	△4,848	△4,779
当期変動額合計	△2,046	△4,357
当期末残高	12,760	8,403
圧縮記帳積立金		
当期首残高	98,215	97,645
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	8,179
圧縮記帳積立金の取崩	△570	△570
当期変動額合計	△570	7,609
当期末残高	97,645	105,254
別途積立金		
当期首残高	6,000,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	△1,500,000
当期変動額合計	△500,000	△1,500,000
当期末残高	5,500,000	4,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△31,214	△970,492
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	△2,801	△422
特別償却準備金の取崩	4,848	4,779
圧縮記帳積立金の積立	—	△8,179
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
別途積立金の取崩	500,000	1,500,000
剰余金の配当	△95,326	△47,656
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,346,569	56,504
当期変動額合計	△939,278	1,505,596
当期末残高	△970,492	535,103
自己株式		
当期首残高	△230,909	△231,268
当期変動額		
自己株式の取得	△359	△13
当期変動額合計	△359	△13
当期末残高	△231,268	△231,281
株主資本合計		
当期首残高	13,353,872	11,911,617
当期変動額		
剰余金の配当	△95,326	△47,656
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,346,569	56,504
自己株式の取得	△359	△13
当期変動額合計	△1,442,254	8,834
当期末残高	11,911,617	11,920,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,780	△97,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,764	1,277
当期変動額合計	△89,764	1,277
当期末残高	△97,544	△96,267
純資産合計		
当期首残高	13,346,091	11,814,072
当期変動額		
剰余金の配当	△95,326	△47,656
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,346,569	56,504
自己株式の取得	△359	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,764	1,277
当期変動額合計	△1,532,019	10,112
当期末残高	11,814,072	11,824,185

個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません